

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：加須市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,520	934	-	-	-	6,450
経営耕地面積	4,417	423	404	18	1	4,840
遊休農地面積	68.03	24.70	24.70	-	-	92.73
農地台帳面積	4,726	2,122	-	-	-	6,848

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,314	農業就業者数	3,000	認定農業者	287
自給的農家数	-	女性	1,038	基本構想水準到達者	-
販売農家数	2,303	40代以下	240	認定新規就農者	13
主業農家数	299	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	303			集落営農経営	1
副業的農家数	1,701			特定農業団体	-
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 3月 22日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	15	農地利用最適化推進委員	22	22	7
認定農業者	-	7				
認定農業者に準ずる者	-	-				
女性	-	1				
40代以下	-	-				
中立委員	-	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,490ha	2,897ha	44.64%
課 題	農地従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散、相続による権利の細分化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,197ha	2,991ha	339ha	93.56%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月・2月に円滑な権利移動ができるよう事前に、広報誌やホームページにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。 また、利用権満了農家へは通知により周知し、更新を促すとともに、10月・2月の申請受付期間での手続き等の支援を行う。貸付、借受農家の情報収集、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う。
活動実績	広報誌(9月号・1月号)やホームページにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図った。 利用権満了農家へは通知により周知し、更新を促すとともに、10月・2月の申請受付期間での手続き等の支援を行った。 貸付、借受農家の情報収集、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成出来なかったが、目標の9割を超える実績であり、利用集積が進んだ。
活動に対する評価	計画どおり利用集積拡大に向けた取り組みを行い、農地の集積集約の推進が出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	米価の低迷が続く中、農業機械等の高額投資に対し農業収入、収益の確保など先行きの見えない状況で農業経営の将来的な不安が払拭されない状況ではあるが、耕作農地を含め新たな農業の経営手法等を模索しながら新規農業経営参入者への意欲を高められるよう支援していく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0ha	5.22ha	174.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市の事業として、新規就農者や定年帰農者等、加須市において農業を志す方を対象に農業の基礎知識と農作業の基本技術習得のために、農業担い手塾を開講する。 さらに、関係機関との情報共有を図り、新規希望者への補助制度や農地に関する情報を積極的に提供していく。
活動実績	農業担い手塾を、令和3年7月から令和4年3月まで計16回開催し、10名の新規就農希望者が参加した。 また、広報誌やホームページ等で、補助制度や農地に関する情報を積極的に提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年新規参入がなかったが、今年度は新規参入経営体数、面積ともに目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	農業担い手塾を開講することにより、新規参入希望者の把握をすることが出来るとともに、農作業の基本技術を習得してもらうことが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,596ha	105.50ha	1.60%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足によるもの、また、相続等による不在地主の影響等で作付されない農地が遊休化している。このような農地を可能な限り再生し、受け手農家に繋ぎ営農再開を図ることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	12.77ha	425.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	46人		8月	9月～10月	
		調査方法	耕作放棄地全体調査票と耕作放棄地位置図を基に地域ごとに農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による1筆調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動	毎月、農業委員及び、農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		46人		8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 1,326筆		調査数: - 筆		調査数: - 筆
		調査面積: 92.73ha		調査面積: - ha		調査面積: - ha
	その他の活動	毎月、農業委員及び、農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施した。 また、適宜農地所有者に対する改善通知、戸別訪問等を適宜実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大幅に超える、耕作放棄地の解消をすることが出来た。
活動に対する評価	耕作放棄地の所有者に対し、今後の農地の利用についての意向確認が出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,490ha	5.7ha
課 題	管内の違反転用の大半が行為者、継承者行方不明等のため、事実確認、是正指導等の必要な措置が出来ない状態にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.7ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	県、市関係各課と連携を図り、引き続き改善指導を実施する。 農業委員及び農地利用最適化推進員の農地パトロールを強化すると共に、地域農業者等からの情報提供に対し、迅速に事実確認をし適切な措置を講ずる。
活動実績	県・市関係部局と連携し、違反転用者に対し、引き続き改善指導を実施した。 違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、月一回以上の農地パトロールを実施した。 地域農業者等からの情報提供を基に、迅速に事実確認をし、違反の是正等指導を実施した。
活動に対する評価	適宜、適切な指導ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 76件、うち許可 76件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局:書類審査、申請者等への事実確認、現地調査 農業委員等:申請地の現地調査と同時に申請者等の聞き取り調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局:申請内容、申請者等への事実確認及び、現地調査等の結果を事業ごとに説明 農業委員等:申請者等への聞き取り調査、現地調査結果を報告し、事業ごとに許可基準より可否判断を行っている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		76件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容について、議事録を作成し、市ホームページにて公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 263件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局:書類審査、申請者等への事実確認、現地調査 農業委員等:申請地の現地調査と同時に申請者等の聞き取り調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局:申請内容、申請者等への事実確認及び、現地調査等の結果を事業ごとに説明 農業委員等:申請者等への聞き取り調査、現地調査結果を報告し、事業ごとに許可基準より可否判断を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容について、議事録を作成し、市ホームページにて公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		28法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		17法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		17法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	639件
		公表時期	令和3年8月
	是正措置	情報の提供方法：市ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	76件
		取りまとめ時期	令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法：	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6,848ha
		データ更新：農地法の届出、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新している。	
		公表：	—
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--